



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 日本ピストンリング株式会社
 コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 山本 彰
 (氏名) 越場 裕人
 TEL 048-856-5011

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	42,003	8.3	2,812	5.2	3,061	26.3	2,121	18.1
29年3月期第3四半期	38,781	1.0	2,674	38.6	2,424	25.3	1,796	34.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,615百万円 (%) 29年3月期第3四半期 837百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	257.88	256.98
29年3月期第3四半期	218.39	217.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	70,600	32,979	45.8	3,929.56
29年3月期	67,135	30,883	45.2	3,688.21

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 32,318百万円 29年3月期 30,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		65.00	65.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	5.5	3,400	5.0	3,600	24.2	2,400	0.6	291.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	8,374,157 株	29年3月期	8,374,157 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	149,580 株	29年3月期	149,074 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	8,224,915 株	29年3月期3Q	8,223,718 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米での順調な回復に加え、中国をはじめとするアジアでも持ち直しの動きがみられる等、総じて堅調に推移しました。また我が国経済におきましても、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復が続きました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、グローバルな生産台数は増加しており、需要が底堅く売上高は420億3百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

損益面におきましては、原材料の高騰影響等があったものの、増産効果等により、営業利益は28億12百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。また、為替差益の発生により、経常利益は30億61百万円（前年同四半期比26.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億21百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために、セグメントの測定方法を一部変更しております。また、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントも変更後の測定方法に基づき作成しております。詳細は10ページ（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、グローバルな生産台数が増加基調にあり、売上高は365億51百万円（前年同四半期比8.1%増）となり、セグメント利益は31億31百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

② 船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業は、産業機械用製品等の需要拡大により、売上高は15億77百万円（前年同四半期比11.9%増）となり、セグメント損失は1億68百万円（前年同四半期はセグメント損失2億98百万円）となりました。

③ その他

商品等の販売事業を含むその他製品事業における売上高は、38億74百万円（前年同四半期比8.4%増）となり、セグメント利益は2億74百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億65百万円増加し、706億円となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」の増加23億79百万円、「現金及び預金」の増加7億51百万円、「投資有価証券」の増加7億21百万円、「たな卸資産」の増加1億4百万円に対し、「有形固定資産」の減少5億35百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ13億68百万円増加し、376億21百万円となりました。これは主に、「有利子負債」の増加19億25百万円、「電子記録債務」の増加3億52百万円、「繰延税金負債」の増加3億38百万円に対し、「営業外電子記録債務」の減少8億20百万円、流動負債「その他」の減少3億80百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ20億96百万円増加し、329億79百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加15億86百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加4億98百万円、「非支配株主持分」の増加96百万円に対し、「為替換算調整勘定」の減少1億58百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億51百万円増加し、53億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億14百万円の収入（前年同四半期は34億49百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が30億61百万円となり、減価償却費が31億3百万円あったのに対し、売上債権が22億22百万円増加し、法人税等の支払いが5億59百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億53百万円の支出（前年同四半期は35億61百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37億89百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億8百万円の収入（前年同四半期は14億3百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金が9億円増加したこと、長期借入金を31億64百万円借入し22億23百万円返済したこと、配当金を5億34百万円支払ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、第3四半期決算実績を踏まえ、平成29年5月12日に公表いたしました予想値を変更させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,634	5,386
受取手形及び売掛金	10,318	12,697
たな卸資産	8,853	8,957
繰延税金資産	694	541
その他	1,373	1,198
貸倒引当金	△49	△55
流動資産合計	25,824	28,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,540	9,298
機械装置及び運搬具（純額）	15,024	14,505
土地	5,219	5,204
建設仮勘定	960	1,217
その他（純額）	955	940
有形固定資産合計	31,700	31,165
無形固定資産合計	791	779
投資その他の資産		
投資有価証券	7,558	8,279
退職給付に係る資産	674	907
繰延税金資産	338	503
その他	292	281
貸倒引当金	△45	△43
投資その他の資産合計	8,819	9,928
固定資産合計	41,310	41,873
資産合計	67,135	70,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,312	3,186
電子記録債務	3,921	4,273
短期借入金	4,977	5,987
1年内返済予定の長期借入金	3,056	3,229
リース債務	113	103
未払法人税等	345	359
設備関係支払手形	353	276
営業外電子記録債務	2,183	1,363
その他	4,354	3,973
流動負債合計	22,619	22,753
固定負債		
長期借入金	8,458	9,236
リース債務	343	318
繰延税金負債	683	1,022
退職給付に係る負債	4,018	4,163
その他	129	126
固定負債合計	13,633	14,867
負債合計	36,252	37,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	11,781	13,367
自己株式	△328	△329
株主資本合計	27,168	28,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,425	3,924
為替換算調整勘定	609	450
退職給付に係る調整累計額	△866	△809
その他の包括利益累計額合計	3,167	3,565
新株予約権	56	74
非支配株主持分	490	586
純資産合計	30,883	32,979
負債純資産合計	67,135	70,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	38,781	42,003
売上原価	29,329	31,932
売上総利益	9,451	10,071
販売費及び一般管理費	6,776	7,258
営業利益	2,674	2,812
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	178	188
為替差益	—	94
その他	120	195
営業外収益合計	308	488
営業外費用		
支払利息	169	140
為替差損	291	—
その他	97	99
営業外費用合計	558	239
経常利益	2,424	3,061
税金等調整前四半期純利益	2,424	3,061
法人税、住民税及び事業税	573	764
法人税等調整額	3	87
法人税等合計	576	852
四半期純利益	1,847	2,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,796	2,121

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,847	2,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	498
繰延ヘッジ損益	9	—
為替換算調整勘定	△3,323	△150
退職給付に係る調整額	45	57
その他の包括利益合計	△2,685	405
四半期包括利益	△837	2,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△811	2,518
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	96

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,424	3,061
減価償却費	3,223	3,103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	79	177
受取利息及び受取配当金	△188	△198
支払利息	169	140
為替差損益(△は益)	291	△94
売上債権の増減額(△は増加)	△2,518	△2,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	△600	39
仕入債務の増減額(△は減少)	830	55
その他	87	△267
小計	3,813	3,798
利息及び配当金の受取額	188	198
利息の支払額	△159	△123
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△393	△559
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,449	3,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,434	△3,789
無形固定資産の取得による支出	△128	△69
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,561	△3,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,215	900
長期借入れによる収入	—	3,164
長期借入金の返済による支出	△1,805	△2,223
配当金の支払額	△491	△534
非支配株主への配当金の支払額	△11	—
その他	△503	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,403	1,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△644	82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	646	751
現金及び現金同等物の期首残高	4,112	4,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,759	5,386

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,798	1,410	35,208	3,573	38,781	—	38,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,798	1,410	35,208	3,573	38,781	—	38,781
セグメント利益又は 損失(△)	3,028	△298	2,729	259	2,989	△314	2,674

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△314百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,551	1,577	38,128	3,874	42,003	—	42,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,551	1,577	38,128	3,874	42,003	—	42,003
セグメント利益又は 損失(△)	3,131	△168	2,962	274	3,237	△425	2,812

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△425百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの測定方法の一部変更)

非自動車エンジン部品の事業化に向けた研究開発費等につきましては、従来、各報告セグメントに配賦しておりましたが、各セグメントの業績をより適切に評価するために経営管理手法を見直し、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益又は損失(△)に調整額として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に当該研究開発費等△425百万円を調整額として計上しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(米国連邦法人税の税率引き下げについて)

平成29年12月22日(現地時間)に米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act of 2017」が成立したことにより、平成30年1月1日以降の米国における連邦所得法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、米国に所在する連結子会社において繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.0%から21.0%となります。

この税率の変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が199百万円減少し、法人税等調整額が198百万円、為替換算調整勘定が1百万円増加いたします。